

写

平成 27 年度

吉川市水道事業会計決算審査意見書

吉川市監査委員



監 第 37 号

平成28年8月18日

吉川市長 中原恵人 様

吉川市監査委員 大泉將平

吉川市監査委員 齋藤詔治

平成27年度吉川市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度吉川市水道事業会計決算について審査をしたので、次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の年月日	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	業務の実績	2
2	経営状況	3
3	財政状態	6
4	水道料金の収納状況	9
第6	むすび	10
決算審査資料1	損益計算書年度別比較表	11
決算審査資料2	貸借対照表年度別比較表	12

## 凡 例

- 1 金額及び比率（％）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。
  - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「—」・・・該当数値のないもの
  - 「△」・・・ マイナス

# 平成27年度吉川市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成27年度吉川市水道事業会計決算

## 第2 審査の年月日

平成28年6月2日（木）から平成28年8月15日（月）

## 第3 審査の手続

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員から決算概要の説明を求めることにより審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果計数は正確であり、平成27年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 業務の実績

#### (1) 給水状況

事 項		平成27年度	平成26年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	比 率 (%)
年 度 末 給 水 人 口 (人)		71,168	70,358	810	101.2
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)		28,483	27,785	698	102.5
年度末給水 栓数(個)	家 庭 用	26,403	26,002	401	101.5
	営 業 用	920	889	31	103.5
	工 業 用	369	367	2	100.5
	官 公 署 ・ 学 校 用	64	61	3	104.9
	臨 時 用	33	26	7	126.9
	そ の 他	582	568	14	102.5
	計	28,371	27,913	458	101.6
配水量(m <sup>3</sup> )	年 間	7,576,213	7,433,966	142,247	101.9
	1 か 月 平 均	631,351	619,497	11,854	101.9
	1 日 平 均	20,700	20,367	333	101.6
	1 日 最 大	22,353	22,503	△ 150	99.3
	1 日 最 少	18,634	17,873	761	104.3
有収水量(m <sup>3</sup> )	年 間	7,087,536	6,983,706	103,830	101.5
	1 か 月 平 均	590,628	581,975	8,653	101.5
	1 日 平 均	19,364	19,133	231	101.2
	1 人 1 日 平 均 (ℓ)	272	272	0	100.0
有 収 率 (%)		93.55	93.94	△ 0.39	—

※ 配水量：各浄水場から配水された水量の総計のこと。配水管の始点における流量（通過量）の合計をいう。

※ 有収水量：メーターで計量された水量又は需要者に到達したものと見られる水量を有効水量といい、有効水量のうち料金徴収の対象となった水量を有収水量という。

※ 有収率：年間総配水量に対する年間総有収水量の割合で、施設の稼動状況が収益につながっているかの指標である。低い場合は漏水、水量計の不感等の原因が考えられる。率は高いほど良い。

給水収益の増減の要因となる給水状況についてみると、給水人口は前年度に比べて810人増加し71,168人、給水戸数も698戸増加し28,483戸となっている。一方で、配水量についてみると、年間の総配水量は前年度と比べて142,247m<sup>3</sup>増加し、7,576,213m<sup>3</sup>となっている。

また、有収率は93.55%で、前年度より0.39ポイント減少した。

## 2 経営状況

### (1) 収益的収支

(単位：円、消費税及び地方消費税抜き)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
総収益	1,492,369,342	1,466,419,959	25,949,383	1.77
総費用	1,349,167,751	1,348,360,180	807,571	0.06
差引純利益	143,201,591	118,059,779	25,141,812	21.30

収益的収支（税抜き）は、総収益が14億9,236万9千円で、前年度に比べ2,594万9千円の収入増（1.77%）となった。一方で総費用については13億4,916万8千円で、前年度に比べ80万8千円の支出増（0.06%）となった。この結果、1億4,320万2千円の純利益（黒字）となった。

総収益が増となった主な理由は、長期前受金戻入に計上されている分担金などの増加によるものである。

### (2) 供給単価と給水原価

(消費税及び地方消費税抜き)

区分	項目	平成27年度			H26	増減額
		金額(円) (A)	有収水量(m <sup>3</sup> ) (B)	単価及び 原価(円) (A)/(B)	単価及び 原価(円)	単価及び 原価(円)
供給単価	給水収益	1,160,270,500	7,087,536	163.71	164.82	△ 1.11
給水原価	原水及び浄水費	425,933,747	7,087,536	60.10	60.62	△ 0.52
	配水及び給水費	112,744,093	7,087,536	15.91	13.37	2.54
	総係費	198,939,753	7,087,536	28.07	27.92	0.15
	減価償却費	498,745,936	7,087,536	70.37	69.65	0.72
	資産減耗費	22,779,169	7,087,536	3.21	6.21	△ 3.00
	支払利息	87,052,317	7,087,536	12.28	13.31	△ 1.03
	長期前受金戻入(△)	280,738,780	7,087,536	39.61	—	—
	計	1,065,456,235	7,087,536	150.33	191.08	△ 40.75

給水原価（有収水量1m<sup>3</sup>当たりの費用）と供給単価（有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収益）の関係をみると、給水原価は前年度と比べ40円75銭減少し150円33銭、供給単価は前年度と比べ1円11銭減少し163円71銭であった。給水原価の下落の主な要因は、給水原価の算定方法の変更により、原価を構成する費用から、長期前受金を減することとなったことによるものである。



### (3) 費用構成

(消費税及び地方消費税抜き)

項目	種別	平成27年度		平成26年度		前年度対比
		総費用 (円)	費用構成比率 (%)	総費用 (円)	費用構成比率 (%)	増減額 (円)
人件費	給料	29,188,800	2.16	28,423,707	2.11	765,093
	その他	32,492,348	2.41	34,169,603	2.53	△ 1,677,255
	計	61,681,148	4.57	62,593,310	4.64	△ 912,162
薬品費		8,557,444	0.63	8,935,772	0.66	△ 378,328
動力費		26,066,589	1.93	28,307,223	2.10	△ 2,240,634
修繕費		45,183,588	3.35	23,777,473	1.76	21,406,115
受水費		405,928,584	30.09	401,477,952	29.78	4,450,632
減価償却費		498,745,936	36.97	486,364,414	36.07	12,381,522
資産減耗費		22,779,169	1.69	43,393,670	3.22	△ 20,614,501
支払利息		87,052,317	6.45	92,965,299	6.89	△ 5,912,982
その他		193,172,976	14.32	200,545,067	14.88	△ 7,372,091
合計		1,349,167,751	100.00	1,348,360,180	100.00	807,571

費用構成比率をみると、減価償却費が36.97%と最も大きく、次いで受水費が30.09%となり、この2費目で67.06%を占めている。3番目は支払利息で6.45%、4番目は人件費で4.57%となっている。

#### (4) 経営分析

(単位：%)

分析項目		分析比率		増減	算式
		H27	H26		
経常収支比率		110.84	109.77	1.07	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$
料金収入に対する比率	企業債元金償還金	23.10	20.32	2.78	企業債元金償還金 / 料金収入 $\times 100$
	企業債利息	7.50	8.08	△ 0.58	企業債利息 / 料金収入 $\times 100$
	企業債元利償還金	30.60	28.40	2.20	企業債元利償還金 / 料金収入 $\times 100$
負荷率		92.61	90.51	2.10	一日平均配水量 / 一日最大配水量 $\times 100$
施設利用率		52.41	51.56	0.85	一日平均配水量 / 一日配水能力 $\times 100$
最大稼働率		56.59	56.97	△ 0.38	一日最大配水量 / 一日配水能力 $\times 100$

※ 経常収支比率：収益性の指標を表すもので、率が高いほど経常利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味している。

※ 負荷率：施設が年間を通じて、有効に使用されているかをみる。

※ 施設利用率：数値が良ければ水道施設が効率的に運営されていることになる。

※ 最大稼働率：100%に近くなった場合は、配水能力を高めるため、改良工事計画や施設の拡張等が必要な状況となる。

経営分析比率を算出した結果をみると、経常収支比率は、110.84%で前年度に比べ1.07ポイント増加しており、黒字となっていることを示している。

また、料金収入に対する企業債元利償還金の割合は、30.60%で前年度に比べ2.20ポイント増加している。

施設の効率性を示す負荷率、施設利用率、最大稼働率をみると、負荷率が92.61%で前年度に比べ2.10ポイント増加、施設利用率は52.41%で前年度に比べ0.85ポイント増加、最大稼働率は56.59%で前年度に比べ0.38ポイント減少した。

### 3 財政状態

#### (1) 資産・負債・資本

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
資産総額	17,825,573,442	18,214,134,881	△ 388,561,439	△ 2.1
内 固定資産	15,003,976,490	15,159,801,366	△ 155,824,876	△ 1.0
内 流動資産	2,821,596,952	3,054,333,515	△ 232,736,563	△ 7.6
負債総額	10,617,814,345	11,149,577,375	△ 531,763,030	△ 4.8
内 固定負債	3,375,604,968	3,667,108,503	△ 291,503,535	△ 7.9
内 流動負債	471,866,622	595,342,922	△ 123,476,300	△ 20.7
繰延収益	6,770,342,755	6,887,125,950	△ 116,783,195	△ 1.7
資本総額	7,207,759,097	7,064,557,506	143,201,591	2.0
内 資本金	6,045,740,166	2,191,268,621	3,854,471,545	175.9
内 剰余金	1,162,018,931	4,873,288,885	△ 3,711,269,954	△ 76.2

資産総額は、178億2,557万3千円で、前年度に比べ3億8,856万1千円（対前年度比△2.1%）減少している。資産は、固定資産の150億397万6千円と流動資産の28億2,159万7千円で構成されており、固定資産の主なものとしては、構築物（121億771万5千円）、建物（11億6,166万2千円）、土地（10億4,181万円）が挙げられる。流動資産の主なものとしては、現金預金（26億7,158万2千円）、未収金（1億4,435万4千円）が挙げられる。

また、負債総額は、106億1,781万4千円で、前年度に比べ5億3,176万3千円減少している。負債は、固定負債の33億7,560万5千円や流動負債の4億7,186万7千円、繰延収益の67億7,034万3千円で構成されている。固定負債は、建設改良等の財源に充てるための企業債（32億4,898万8千円）、修繕引当金（1億2,661万7千円）である。流動負債は、主なものとして、建設改良等の財源に充てるための企業債（2億8,479万9千円）、未払金（1億7,813万8千円）が挙げられる。繰延収益の主なものとしては、工事負担金（36億3,777万5千円）、分担金（16億5,300万2千円）、受贈財産評価額（10億2,561万7千円）が挙げられる。

資本総額は、72億775万9千円で、前年度に比べ1億4,320万2千円増加している。資本は、資本金の60億4,574万円と剰余金の11億6,201万9千円で構成されており、剰余金は、主なものとして分担金（4億1,261万円）、工事負担金（3億9,670万2千円）が挙げられる。

## (2) 流動比率と自己資本比率

(単位：%)

	平成27年度	平成26年度	増減	算式
流動比率	597.96	513.04	84.92	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	78.42	76.60	1.82	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／負債資本合計×100

※ 流動比率：短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上であることが理想とされている。

※ 自己資本構成比率：自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。

支払能力を示す流動比率は、597.96%で、前年度と比べ84.92ポイント増加した。

また、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は、78.42%で、前年度に比べ1.82ポイント増加した。

## (3) 資本的収支

(単位：円・%、消費税及び地方消費税込)

		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
資本的 収支	資本的収入	169,940,302	473,726,462	△ 303,786,160	△ 64.1
	企業債	0	100,000,000	△ 100,000,000	皆減
	国庫補助金	0	60,000,000	△ 60,000,000	皆減
	分担金	146,124,000	286,200,000	△ 140,076,000	△ 48.9
	工事負担金	22,594,120	23,510,400	△ 916,280	△ 3.9
	固定資産売却代金	1,222,182	4,016,062	△ 2,793,880	△ 69.6
	資本的支出	656,008,096	780,944,215	△ 124,936,119	△ 16.0
	建設改良費	387,973,319	547,063,608	△ 159,090,289	△ 29.1
企業債償還金	268,034,777	233,880,607	34,154,170	14.6	
収支差引	△ 486,067,794	△ 307,217,753	△ 178,850,041	58.2	
補てん 財源	当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	13,840,880	9,654,503	4,186,377	43.4
	過年度分損益勘定留保資金	354,167,135	247,089,970	107,077,165	43.3
	減債積立金	118,059,779	50,473,280	67,586,499	133.9
	計	486,067,794	307,217,753	178,850,041	58.2

資本的収支(税込)については、収入額は1億6,994万円で、分担金の減少や企業債の皆減などにより、前年度に比べ3億378万6千円(対前年度比△64.1%)減少した。また、支出額は6億5,600万8千円で、前年度に比べ1億2,493万6千円(対前年度比△16.0%)減少した。差引4億8,606万8千円の不足となり、不足分は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんされている。

資本的支出のうち、建設投資についてみると、建設改良費は3億8,797万3千円で、前年度に比べ1億5,909万円（対前年度比△29.1%）減少した。

建設投資は、主に、配水管布設工事費、石綿管布設替工事費、舗装復旧工事費及び施設整備工事費などであり、契約額1,000万円以上の工事一覧は次のとおりである。

（単位：円、消費税及び地方消費税込み）

区 分	契 約 名	場 所	契 約 額
配水管布設 工事費	市道2-102号線配水管布設替工事	吉川市大字関地内	32,508,000
石綿管布設 替工事費	市街地石綿管布設替工事(27-1)	吉川市吉川二丁目地内	23,317,200
	市街地石綿管布設替工事(27-2)	吉川市吉川二丁目地内	18,262,800
	市街地石綿管布設替工事(27-3)	吉川市吉川二丁目地内	30,639,600
	市街地石綿管布設替工事(27-5)	吉川市吉川二丁目地内	28,382,400
	市街地石綿管布設替工事(27-6)	吉川市吉川二丁目地内	25,358,400
	市街地石綿管布設替工事(27-7)	吉川市吉川二丁目地内	22,647,600
舗装復旧 工事費	高富・高久地先舗装復旧工事（その1）	吉川市高富一丁目地内	20,368,800
	高富・高久地先舗装復旧工事（その2）	吉川市高富一丁目・高久一丁目地内	22,140,000
	市道3-220号線他舗装復旧工事	吉川市大字土場地内	11,441,520
	市道2-330号線他舗装復旧工事	吉川市大字保地内	10,432,800
	市道3-689号線他舗装復旧工事	吉川市大字三輪野江地内	10,476,000
施設整備 工事費	会野谷浄水場ろ過ポンプ更新工事	吉川市会野谷浄水場内	11,880,000

#### 4 水道料金の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金	徴収率	過年度徴収率	
						H26	H25
現年度分	1,253,042,196	1,145,285,506	0	107,756,690	91.4	91.8	91.7
過年度分	109,660,082	100,782,632	1,887,628	6,989,822	91.8	91.4	90.6
合計	1,362,702,278	1,246,068,138	1,887,628	114,746,512	91.4	91.7	91.6

※ 徴収率は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までとする。

水道料金の徴収率は、現年度分及び過年度分合計で、91.4%で前年度に比べ0.3ポイント下回った。

水道料金の徴収金のうち、他会計と同様に平成28年4月・5月に収納した平成27年度分の徴収金9,092万6千円（収入済額 9,098万5千円 還付未済額 5万9千円）を加えた現年度分の実質収納率は98.7%である。

## 第6 むすび

経営状況については、総収益が14億9,236万9千円で、前年度に比べ2,594万9千円増加し、総費用が13億4,916万8千円で、前年度に比べ80万8千円増加した。その結果、1億4,320万2千円の純利益（黒字）となり、前年度に比べ2,514万2千円増加した。その主な理由は、長期前受金戻入が1,046万6千円増加したことなどによるものである。

また、収益性の指標である経常収支比率は、110.84%で前年度に比べ1.07ポイント増加しており、財政状態については、支払能力を示す流動比率が597.96%となり、前年度に比べ84.92ポイント増加している。また、企業体質の強弱と財務の安定を表す自己資本構成比率については78.42%となり、前年度から1.82ポイント増加した。

平成27年度の経営状況及び財政状態は、前年度と比べ、企業債償還金の増加により一部の指標に悪化がみられるものの、その一方で、長期前受金戻入の増や資産減耗費の減などにより、指標が改善している部分も見られ、総じて健全性が保たれている状況にあるといえる。

水道料金については、平成27年度は、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価が150円33銭、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は163円71銭となっている。給水原価が前年度と比べ40円75銭下回ったが、これは、給水原価の算定方法の変更により、原価を構成する費用から長期前受金を減することとなったためである。今後の水道施設の更新事業による費用負担の影響などを勘案しつつ、適正な水道料金についての取り組みを継続して進められたい。

当市は、人口増加に伴い給水人口も伸びている状況ではあるが、1人当たりの給水量は前年度と比較して伸びていない状況にある。今後についても、節水意識の高まりなどの理由から、給水収益の伸びがあまり期待できないものと考えられる。そのような情勢の中、平成27年度において実施した会野谷浄水場ろ過ポンプの更新工事を始めとした、老朽化した施設の更新や耐震管への布設替えなどの取り組みも計画的に進めていかなければならない状況であるため、水道事業においては、長期的視野に立ち、将来にわたって安定した財政運営を維持できるよう努められたい。水道事業を取り巻く状況は、依然として厳しくはあるが、これからも市民生活に必要不可欠な安全・安心な水を、安定して供給できるよう取り組まれることを望む。

## 決算審査資料1 損益計算書年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

項目	平成27年度		平成26年度		比較増減額	対前年度比較
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
<b>1 水道事業収益</b>	1,492,369,342	100.00	1,466,419,959	100.00	25,949,383	1.77
(1) 営業収益	1,201,087,885	80.48	1,188,742,676	81.06	12,345,209	1.04
ア 給水収益	1,160,270,500	77.75	1,151,022,911	78.49	9,247,589	0.80
イ その他の営業収益	40,817,385	2.74	37,719,765	2.57	3,097,620	8.21
(2) 営業外収益	291,169,312	19.51	277,535,278	18.93	13,634,034	4.91
ア 受取利息	5,873,636	0.40	4,875,313	0.34	998,323	20.48
イ 長期前受金戻入	280,738,780	18.81	270,272,339	18.43	10,466,441	3.87
ウ 雑収益	4,556,896	0.31	2,387,626	0.16	2,169,270	90.85
(3) 特別利益	112,145	0.01	142,005	0.01	△ 29,860	△ 21.03
ア 過年度損益修正益	112,145	0.01	142,005	0.01	△ 29,860	△ 21.03
<b>2 水道事業費用</b>	1,349,167,751	100.00	1,348,360,180	100.00	807,571	0.06
(1) 営業費用	1,259,142,698	93.33	1,241,488,456	92.08	17,654,242	1.42
ア 原水及び浄水費	425,933,747	31.57	423,347,926	31.40	2,585,821	0.61
イ 配水及び給水費	112,744,093	8.36	93,366,822	6.93	19,377,271	20.75
ウ 総係費	198,939,753	14.75	195,015,624	14.46	3,924,129	2.01
エ 減価償却費	498,745,936	36.97	486,364,414	36.07	12,381,522	2.55
オ 資産減耗費	22,779,169	1.69	43,393,670	3.22	△ 20,614,501	△ 47.51
(2) 営業外費用	87,114,533	6.45	94,332,629	6.99	△ 7,218,096	△ 7.65
ア 支払利息	87,052,317	6.45	92,965,299	6.89	△ 5,912,982	△ 6.36
イ 雑支出	62,216	0.00	1,367,330	0.10	△ 1,305,114	△ 95.45
(3) 特別損失	2,910,520	0.22	12,539,095	0.93	△ 9,628,575	△ 76.79
ア 固定資産売却損	2,838,425	0.22	6,727,424	0.50	△ 3,888,999	△ 57.81
イ 過年度損益修正損	66,755	0.00	1,814,388	0.13	△ 1,747,633	△ 96.32
ウ その他特別損失	5,340	0.00	91,161	0.01	△ 85,821	△ 94.14
エ 手当	0	0.00	3,331,596	0.25	△ 3,331,596	皆減
オ 法定福利費	0	0.00	574,526	0.04	△ 574,526	皆減
<b>当期純利益</b>	143,201,591	—	118,059,779	—	25,141,812	21.30



## 決算審査資料2 貸借対照表年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	借		方		前年度対比	
	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
<b>1 固定資産</b>	15,003,976,490	84.17	15,159,801,366	83.23	△ 155,824,876	△ 1.03
(1) 有形固定資産	15,003,937,310	84.17	15,159,762,186	83.23	△ 155,824,876	△ 1.03
ア 土地	1,041,810,470	5.84	1,041,810,470	5.72	0	0.00
イ 建物	1,161,662,110	6.52	1,192,522,874	6.55	△ 30,860,764	△ 2.59
ウ 構築物	12,107,714,838	67.92	12,234,745,475	67.17	△ 127,030,637	△ 1.04
エ 機械及び装置	607,612,309	3.41	619,718,278	3.40	△ 12,105,969	△ 1.95
オ 車両運搬具	1,403,721	0.01	1,851,944	0.01	△ 448,223	△ 24.20
カ 工具器具及び備品	8,064,866	0.01	4,950,610	0.01	3,114,256	62.91
キ 建設仮勘定	75,668,996	0.42	64,162,535	0.35	11,506,461	17.93
(2) 無形固定資産	39,180	0.00	39,180	0.00	0	0.00
ア 電話加入権	39,180	0.00	39,180	0.00	0	0.00
<b>2 流動資産</b>	2,821,596,952	15.83	3,054,333,515	16.77	△ 232,736,563	△ 7.62
(1) 現金預金	2,671,582,413	14.99	2,926,242,839	16.07	△ 254,660,426	△ 8.70
(2) 未収金	144,354,013	0.81	122,353,370	0.67	22,000,643	17.98
ア 水道料金未収金	114,746,512	0.64	109,611,068	0.60	5,135,444	4.69
イ その他未収金	31,649,988	0.18	14,954,302	0.08	16,695,686	111.64
ウ 貸倒引当金	△ 2,042,487	-0.01	-2,212,000	-0.01	169,513	△ 7.66
(3) 貯蔵品	4,875,816	0.03	4,952,596	0.03	△ 76,780	△ 1.55
(4) 前払費用	784,710	0.00	784,710	0.00	0	0.00
(5) 前払金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
<b>資産合計</b>	17,825,573,442	100.00	18,214,134,881	100.00	△ 388,561,439	△ 2.13

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	貸		方		前年度対比	
	平成27年度		平成26年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
<b>3 固定負債</b>	3,375,604,968	18.94	3,667,108,503	20.13	△ 291,503,535	△ 7.95
(1) 企業債	3,248,987,616	18.23	3,533,786,151	19.40	△ 284,798,535	△ 8.06
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,248,987,616	18.23	3,533,786,151	19.40	△ 284,798,535	△ 8.06
(2) 引当金	126,617,352	0.71	133,322,352	0.73	△ 6,705,000	△ 5.03
ア 修繕引当金	126,617,352	0.71	133,322,352	0.73	△ 6,705,000	△ 5.03
<b>4 流動負債</b>	471,866,622	2.65	595,342,922	3.27	△ 123,476,300	△ 20.74
(1) 未払金	178,138,427	1.00	319,535,719	1.75	△ 141,397,292	△ 44.25
(2) 企業債	284,798,535	1.60	268,034,777	1.47	16,763,758	6.25
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	284,798,535	1.60	268,034,777	1.47	16,763,758	6.25
(3) 引当金	7,387,236	0.04	6,294,798	0.03	1,092,438	17.35
ア 賞与引当金	6,225,281	0.03	5,356,585	0.03	868,696	16.22
イ 法定福利費引当金	1,161,955	0.01	938,213	0.01	223,742	23.85
(4) その他の流動負債	1,542,424	0.01	1,477,628	0.01	64,796	4.39
ア 預り金	142,424	0.00	77,628	0.00	64,796	83.47
イ 預り保証金	1,400,000	0.01	1,400,000	0.01	0	0.00
<b>5 繰延収益</b>	6,770,342,755	37.98	6,887,125,950	37.81	△ 116,783,195	△ 1.70
(1) 長期前受金	6,770,342,755	37.98	6,887,125,950	37.81	△ 116,783,195	△ 1.70
ア 受贈財産評価額	1,025,617,240	5.75	1,096,283,282	6.02	△ 70,666,042	△ 6.45
イ 国庫補助金	453,948,068	2.55	465,894,571	2.56	△ 11,946,503	△ 2.56
ウ 分担金	1,653,002,352	9.27	1,568,533,770	8.61	84,468,582	5.39
エ 工事負担金	3,637,775,095	20.41	3,756,414,327	20.62	△ 118,639,232	△ 3.16
<b>6 資本金</b>	6,045,740,166	33.92	2,191,268,621	12.03	3,854,471,545	175.90
(1) 資本金	6,045,740,166	33.92	2,191,268,621	12.03	3,854,471,545	175.90
<b>7 剰余金</b>	1,162,018,931	6.52	4,873,288,885	26.76	△ 3,711,269,954	△ 76.16
(1) 資本剰余金	900,757,561	5.05	900,757,561	4.95	0	0.00
ア 受贈財産評価額	91,445,226	0.51	91,445,226	0.50	0	0.00
イ 分担金	412,610,239	2.31	412,610,239	2.27	0	0.00
ウ 工事負担金	396,702,096	2.23	396,702,096	2.18	0	0.00
(2) 利益剰余金	261,261,370	1.47	3,972,531,324	21.81	△ 3,711,269,954	△ 93.42
ア 減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
イ 当年度未処分利益剰余金	261,261,370	1.47	3,972,531,324	21.81	△ 3,711,269,954	△ 93.42
<b>負債資本合計</b>	17,825,573,442	100.00	18,214,134,881	100.00	△ 388,561,439	△ 2.13